

各 位

平成 24 年 12 月 26 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2012年10月～12月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2012年10月～12月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、小規模企業を含む地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 24 年 11 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,330 先、うち有効回答：827 先 (有効回答率 62.2%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
企画部 調査広報室 久保田 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2012年10月～12月期)

【調査結果】

・エコカー補助金の打ち切り、海外経済の減速、日中関係の悪化など、企業の生産活動や輸出を阻害する要因が山積しており、製造業を中心に景況判断が悪化した。

・建設業や医療・保健衛生など一部に堅調な動きが見られるものの、全体的に販売数量・単価とも振るわず、収益状況は2期連続悪化している。個人消費の低迷が続き、小売業や運輸業など内需関連業種に厳しさが増している。日中関係の動向や海外経済の見通し、電気料金の値上げ申請など先行きを楽観視できる材料に乏しく、今後の見通しは、一段の悪化を予想している。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	259	31.3
建設業	133	16.1
卸売業	140	16.9
小売業	55	6.7
不動産業	45	5.4
運輸業	35	4.2
飲食業	12	1.5
医療・保健衛生	24	2.9
サービス業	79	9.6
その他	35	4.2
非製造業	558	67.5
無回答	10	1.2
合計	827	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	50	6.0
5名以下	50	6.0
6～10名	88	10.6
小計	138	16.7
中小企業	154	18.6
11～20名	154	18.6
21～50名	229	27.7
51～100名	136	16.4
小計	519	62.8
中堅企業	84	10.2
101～200名	84	10.2
201名以上	77	9.3
小計	161	19.5
無回答	9	1.1
合計	827	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

- 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計分析 ひよっこ経済研究所

調査方法等

- ・調査時点
- ・調査対象
- ・調査方法
- ・依頼先数
- ・有効回答数

1 景況判断

景況判断は2.5ポイント悪化

『全産業』の景況判断DIは▲30.5と、前回調査に比べて2.5ポイント悪化した。業種別には、『製造業』『非製造業』ともに悪化した。小規模製造業では、震災復興関連で「悪い」から「普通」への改善が目立ったが、見通しは厳しい。今後の見通しは、さらに5.8ポイント悪化するとの予想。『製造業』の悪化見込み幅が大きい(10.3ポイント)ことが影響している。

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月 《見通し》
全産業	▲23.1	▲28.0	▲30.5	▲36.3
小規模企業	▲30.3	▲33.1	▲29.7	▲39.9
中小企業	▲25.7	▲28.2	▲33.2	▲36.9
中堅企業	▲9.7	▲24.9	▲24.2	▲31.1
製造業	▲22.6	▲29.7	▲35.3	▲45.6
小規模企業	▲35.7	▲58.3	▲22.7	▲50.0
中小企業	▲27.5	▲28.3	▲42.1	▲49.2
中堅企業	▲8.0	▲23.4	▲19.0	▲32.8
非製造業	▲23.4	▲27.2	▲28.7	▲32.7
小規模企業	▲29.0	▲28.2	▲32.2	▲39.1
中小企業	▲25.3	▲28.2	▲28.5	▲31.0
中堅企業	▲10.9	▲25.7	▲26.7	▲29.7

2 売上高判断

非製造業が悪化

販売数量が減り、販売単価も下落した企業が増えた。『全産業』では▲9.4と3.5ポイント悪化。特に中堅非製造業の悪化幅が大きい(10.6ポイント)。医療・保健衛生が改善する一方で、小売業、卸売業、運輸業が悪化した。見通しは『製造業』が大幅に悪化すると予想しており、全体では▲16.8とさらに悪化を見込む。

2. 売上高判断 (前年同期比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月 《見通し》
全産業	0.3	▲5.9	▲9.4	▲16.8
販売数量	1.4	▲6.0	▲7.3	▲12.0
小規模企業	▲2.4	▲8.5	▲14.3	▲18.0
中小企業	▲3.4	▲7.0	▲8.2	▲15.0
中堅企業	18.6	▲2.5	1.3	1.3
販売単価	▲14.8	▲15.1	▲17.2	▲17.5
小規模企業	▲19.3	▲13.6	▲22.3	▲19.1
中小企業	▲16.3	▲17.8	▲17.9	▲18.7
中堅企業	▲6.2	▲8.3	▲11.9	▲13.2
製造業	2.2	▲10.7	▲10.8	▲25.2
販売数量	3.5	▲10.1	▲12.2	▲23.9
販売単価	▲14.6	▲14.4	▲16.4	▲19.7
非製造業	▲0.5	▲3.8	▲8.5	▲13.6
販売数量	0.6	▲4.4	▲4.8	▲6.8
販売単価	▲14.8	▲15.5	▲17.4	▲16.5

2012年11月

兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業訪問(聞き取り)によるアンケート調査

1330社
827社(有効回答率62.2%)

3 経常利益判断 小売業が大幅に悪化

『全産業』の経常利益判断DIは、3・3ポイント悪化の▲12・4である。

業種別には、『製造業』で震災関連の小規模企業が改善したが、見通しは厳しい。『非製造業』では、特に小売業の収益状況が厳しく、3・4・6ポイント悪化の▲25・5とマイナスに転じた。

4 在庫判断 過剰感が少し上昇

前回調査に比べて在庫の過剰感は2・2ポイント上昇した。9割近くは、在庫が「適正」と判断している。『製造業』が▲6・3、『非製造業』が▲4・1と、『製造業』で過剰感のある企業がやや多い。

5 資金繰り判断 規模による格差が縮小

不動産業とサービス業はやや改善したものの、『全産業』では▲2・1となり、1・8ポイント悪化した。規模による格差は縮小する傾向にあるが、一般的に余裕のない状況が続いている。

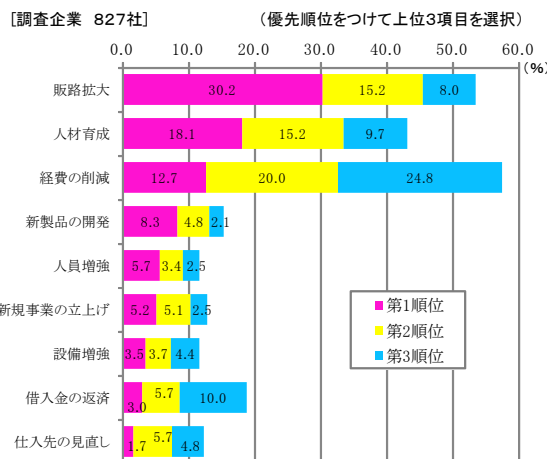
6 雇用判断 サービス業の不足感が拡大

「適正」という企業が8割を超える。『全産業』では前回調査と同じ2・8であり、不足感のある企業がやや多い。業種別には、『製造業』が過剰、『非製造業』が不足と判断、特にサービス業の不足感が目立った。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月 《見通し》	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月 《見通し》	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月 《見通し》	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月 《見通し》
全産業	▲6.7	▲9.1	▲12.4	▲17.8	▲4.7	▲2.6	▲4.8	▲3.1	1.7	▲0.3	▲2.1	▲3.3	1.5	2.8	2.8	1.8
小規模企業	▲12.0	▲15.1	▲11.7	▲16.8	▲3.6	▲1.4	▲2.3	▲0.8	▲6.3	▲10.1	▲10.9	▲9.5	5.2	6.0	2.2	0.7
中小企業	▲9.8	▲11.1	▲13.3	▲20.8	▲5.2	▲3.2	▲5.6	▲3.5	0.5	▲0.4	▲2.3	▲3.3	▲1.2	0.2	1.9	1.0
中堅企業	6.5	0.0	▲9.3	▲9.3	▲4.5	▲1.9	▲4.6	▲3.9	13.7	8.3	5.6	1.9	6.5	8.9	5.6	5.0
製造業	▲6.6	▲12.3	▲15.1	▲25.6	▲6.3	▲6.0	▲6.3	▲5.1	6.3	▲1.5	▲2.3	▲5.0	▲5.0	▲1.9	▲4.6	▲7.7
小規模企業	▲17.9	▲39.1	▲4.5	▲18.2	▲3.6	▲4.2	4.5	4.5	▲10.7	▲25.0	▲22.7	▲18.2	7.1	8.3	0.0	0.0
中小企業	▲12.0	▲9.4	▲19.6	▲31.5	▲6.3	▲5.0	▲7.4	▲4.6	3.8	▲4.4	▲4.5	▲7.8	▲7.2	▲3.9	▲3.9	▲7.3
中堅企業	9.3	▲11.1	▲5.2	▲10.3	▲8.0	▲9.5	▲6.9	▲10.3	20.5	15.6	12.1	8.6	▲4.0	1.6	▲8.6	▲12.1
非製造業	▲6.7	▲7.9	▲11.1	▲14.4	▲3.9	▲0.9	▲4.1	▲2.3	▲0.8	0.2	▲2.0	▲2.3	4.7	5.0	5.9	5.9
小規模企業	▲10.3	▲10.6	▲13.0	▲16.5	▲3.6	▲0.8	▲3.7	▲1.8	▲6.3	▲7.2	▲8.7	▲7.8	4.9	5.6	2.6	0.9
中小企業	▲9.0	▲12.0	▲10.4	▲15.3	▲4.7	▲2.2	▲4.6	▲3.3	▲1.3	1.7	▲0.9	▲0.6	2.0	2.3	4.8	5.4
中堅企業	4.5	6.7	▲10.9	▲7.9	▲2.0	3.1	▲3.2	0.0	9.1	3.8	2.0	▲2.0	13.6	13.3	13.9	14.9

7 経営活性化策

第1順位の項目を見ると、トップが「販路拡大」の30・2%で、以下、「人材育成」が18・1%、「経費の削減」が12・7%と続く。これら「販路拡大」「人材育成」「経費削減」の3項目は、第2、第3順位においても選択する企業が多く、他の項目に比べて重要視されている。



「トピックス」 2013年を表す漢字

「2013年をどのような年にしたいか」を漢字1文字で表してもらったところ、「明」が40社、「楽」が28社、「進」が25社など、明るい展望や、業容の安定・拡大を願う漢字が多かった。

一方、「忍」と「耐」が13社あり、2013年も厳しい状況が続くとの予想もある。

順位	漢字	件数	順位	漢字	件数
1	明	40	10	伸	12
2	楽	28	11	新	12
3	進	25	12	増	11
4	活	18	13	良	11
4	昇	18	14	挑	10
6	躍	14	14	改	10
6	幸	14	16	安	9
8	忍	13	16	笑	9
8	耐	13	18	変	8

兵庫県内中小企業の景況調査

(2012年10～12月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 経営活性化策	10
8. トピックス	11
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	12

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 法人業務部 (担当:三木)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3283

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2012年11月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,330社
- ◆有効回答数 827社(有効回答率 62.2%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	323	39.1
阪神地域	66	8.0
播磨地域	313	37.8
但馬・丹波地域	56	6.8
淡路地域	68	8.2
無回答	1	0.1
合計	827	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	259	31.3	
非製造業	建設業	133	16.1
	卸売業	140	16.9
	小売業	55	6.7
	不動産業	45	5.4
	運輸業	35	4.2
	飲食業	12	1.5
	医療・保健衛生	24	2.9
	サービス業	79	9.6
その他	35	4.2	
非製造業	558	67.5	
無回答	10	1.2	
合計	827	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	34	4.1
500万円超～1千万円以下	192	23.2
1千万円超～2千万円以下	186	22.5
2千万円超～3千万円以下	89	10.8
3千万円超～5千万円以下	152	18.4
5千万円超～1億円以下	122	14.8
1億円超	38	4.6
無回答	14	1.7
合計	827	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	50	6.0
	6～10名	88	10.6
	小計	138	16.7
中小企業	11～20名	154	18.6
	21～50名	229	27.7
	51～100名	136	16.4
	小計	519	62.8
中堅企業	101～200名	84	10.2
	201名以上	77	9.3
	小計	161	19.5
無回答	9	1.1	
合計	827	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・エコカー補助金の打ち切り、海外経済の減速、日中関係の悪化など、企業の生産活動や輸出を阻害する要因が山積しており、製造業を中心に景況判断が悪化した。
- ・建設業や医療・保健衛生など一部に堅調な動きが見られるものの、全体的に販売数量・単価とも振るわず、収益状況は2期連続悪化している。個人消費の低迷が続き、小売業や運輸業など内需関連業種に厳しさが増している。
- ・日中関係の動向や海外経済の見通し、電気料金の値上げ申請など先行きを楽観視できる材料に乏しく、今後の見通しは、一段の悪化を予想している。

景況判断DIは2.5ポイント悪化の▲30.5

先行きは5.8ポイント悪化の▲36.3を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2012年10～12月〕	今後3ヵ月 〔2013年1～3月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.5ポイント悪化の▲30.5。 ・製造業、非製造業ともに悪化。 ・小規模企業が改善、中小企業は悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業ではさらに5.8ポイント悪化予想。 ・製造業が10.3ポイントの大幅悪化を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.5ポイント悪化の▲9.4。 ・非製造業が4.7ポイント悪化の▲8.5。 ・中堅非製造業の悪化幅が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業ではさらに7.4ポイント悪化予想。 ・製造業が大幅な悪化(14.4ポイント)を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.3ポイント悪化の▲12.4。 ・製造業、非製造業ともに悪化。 ・中堅企業の悪化幅が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業ではさらに5.4ポイント悪化予想。 ・製造業が大幅な悪化(10.5ポイント)を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」という企業が9割弱と大半。 ・全産業では▲4.8と過剰感が2.2ポイント上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多い。 ・全産業では過剰感が1.7ポイント低下の▲3.1を見込む。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.8ポイント悪化の▲2.1。 ・中堅企業の悪化幅が小規模企業に比べて大きくなっており、規模別格差の縮小が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.2ポイント悪化の▲3.3。 ・小規模企業は改善予想であり、規模別格差がさらに縮小する見通し。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」という企業が8割を超え大半。 ・全産業では不足超の2.8で横ばい。 ・製造業が▲4.6と過剰超、非製造業が5.9と不足超である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多いが、全産業では不足感が少し弱まると予想。 ・製造業は過剰感の増大、非製造業は不足感の横ばいを見込む。
経営活性化策 (上位3項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在実施中もしくは実施予定の経営活性化策(順位づけして上位3項目)のうち、第1順位の項目を見ると、トップが「販路拡大」の30.2%で、以下、「人材育成」が18.1%、「経費の削減」が12.7%と続く。 ・第2順位以下においては、「経費の削減」をあげる企業が多く、第1～第3順位までの合計では57.5%と最も多い。 	
2013年を表す漢字 (1文字)	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年ほどどのような年にしたいか(漢字1字)は、「明」が40社で最も多く、以下、「楽」が28社、「進」が25社など、新年に明るい展望を期待する文字が並ぶ。一方、「忍」と「耐」がいずれも13社と、厳しい状況が続くと予想する先もある。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、▲30.5と2.5ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』が5.6ポイント悪化の▲35.3、『非製造業』は1.5ポイント悪化の▲28.7といずれも悪化した。小規模製造業では、震災復興関連で「悪い」から「普通」への改善が目立ったが、見通しは厳しい。

規模別・・・『中小企業』(同11～100名)が5.0ポイント悪化したのに対し、『小規模企業』(従業員数10名以下)は3.4ポイント、『中堅企業』(同101名以上)は0.7ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が16.1ポイント、『但馬・丹波地域』が8.7ポイント、『淡路地域』7.6ポイントと、それぞれ改善したのに対し、『神戸地域』が9.2ポイント悪化とさえない。

業種別・・・『運輸業』が20.0ポイント、『小売業』が19.4ポイント、『卸売業』が13.2ポイントと大幅に悪化した。一方、『飲食業』が26.7ポイント、『建設業』が12.5ポイントと大きく改善しており、景況判断の方向は業種別により開きが見られた。

※ただし『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2013年1月～3月]

全産業・・・今後の見通しは▲36.3と、さらに5.8ポイントの悪化を見込む。

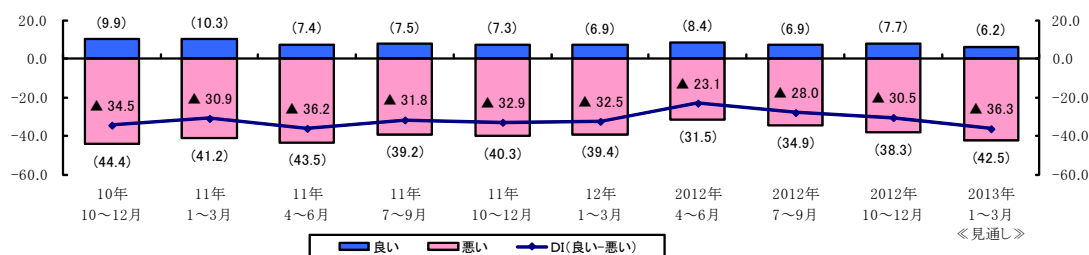
業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに悪化予想だが、『製造業』は▲45.6と悪化見込み幅が大きい(10.3ポイント)。

規模別・・・規模の大きさによらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも悪化を見込む。

項目	「良い」-「悪い」				
	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月 《見通し》
全産業	▲32.5	▲23.1	▲28.0	▲30.5	▲36.3
小規模企業	▲36.1	▲30.3	▲33.1	▲29.7	▲39.9
中小企業	▲33.7	▲25.7	▲28.2	▲33.2	▲36.9
中堅企業	▲23.2	▲9.7	▲24.9	▲24.2	▲31.1
製造業	▲31.9	▲22.6	▲29.7	▲35.3	▲45.6
小規模企業	▲40.0	▲35.7	▲58.3	▲22.7	▲50.0
中小企業	▲35.5	▲27.5	▲28.3	▲42.1	▲49.2
中堅企業	▲17.2	▲8.0	▲23.4	▲19.0	▲32.8
非製造業	▲32.9	▲23.4	▲27.2	▲28.7	▲32.7
小規模企業	▲35.4	▲29.0	▲28.2	▲32.2	▲39.1
中小企業	▲32.9	▲25.3	▲28.2	▲28.5	▲31.0
中堅企業	▲27.2	▲10.9	▲25.7	▲26.7	▲29.7

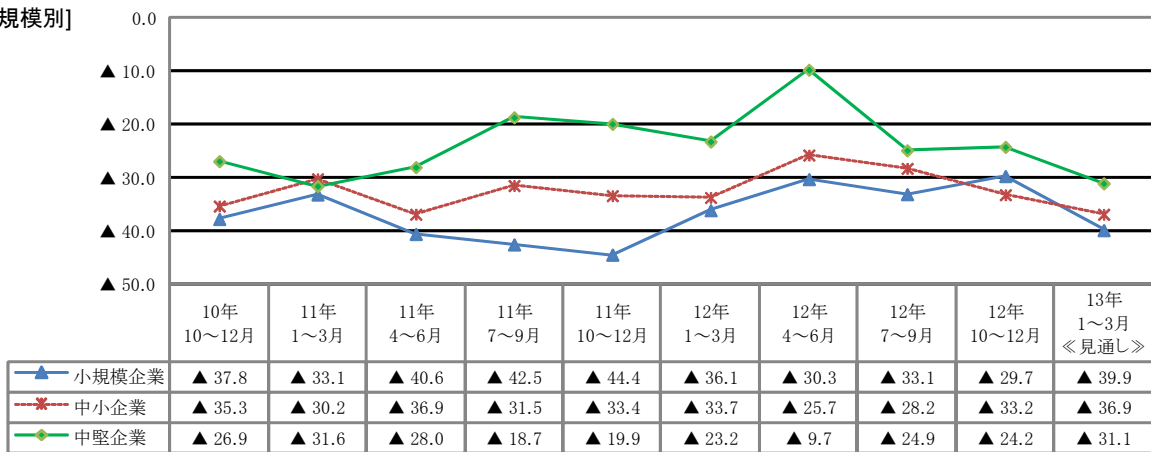
項目	「良い」-「悪い」					
	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲35.1	▲22.0	▲24.5	▲33.7	▲37.3
	阪神地域	▲20.7	▲17.7	▲29.7	▲13.6	▲12.1
	播磨地域	▲29.4	▲22.9	▲26.3	▲29.8	▲37.4
	但馬・丹波地域	▲35.6	▲26.8	▲37.3	▲28.6	▲37.5
	淡路地域	▲45.7	▲33.8	▲44.4	▲36.8	▲50.0
業種別	製造業	▲31.9	▲22.6	▲29.7	▲35.3	▲45.6
	建設業	▲36.9	▲35.3	▲29.8	▲17.3	▲21.8
	卸売業	▲37.4	▲27.5	▲28.9	▲42.1	▲46.0
	小売業	▲37.7	▲28.1	▲24.2	▲43.6	▲41.8
	不動産業	▲31.7	▲5.9	▲4.9	▲8.9	▲15.6
	運輸業	▲37.0	▲32.5	▲28.6	▲48.6	▲42.9
	飲食業	▲53.3	▲25.0	▲68.4	▲41.7	▲33.3
	医療・保健衛生	▲6.9	0.0	▲12.5	0.0	▲8.3
	サービス業	▲16.9	▲15.6	▲32.3	▲29.1	▲34.2
	その他	▲30.2	▲9.1	▲31.1	▲14.3	▲31.4

景況判断の推移【全産業】

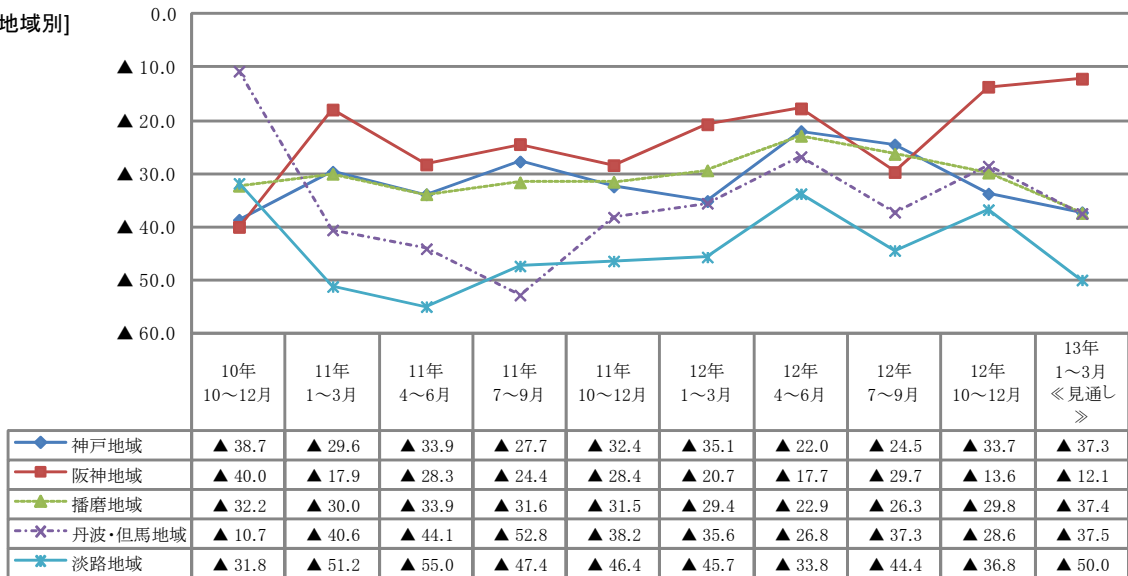


景況判断の推移明細

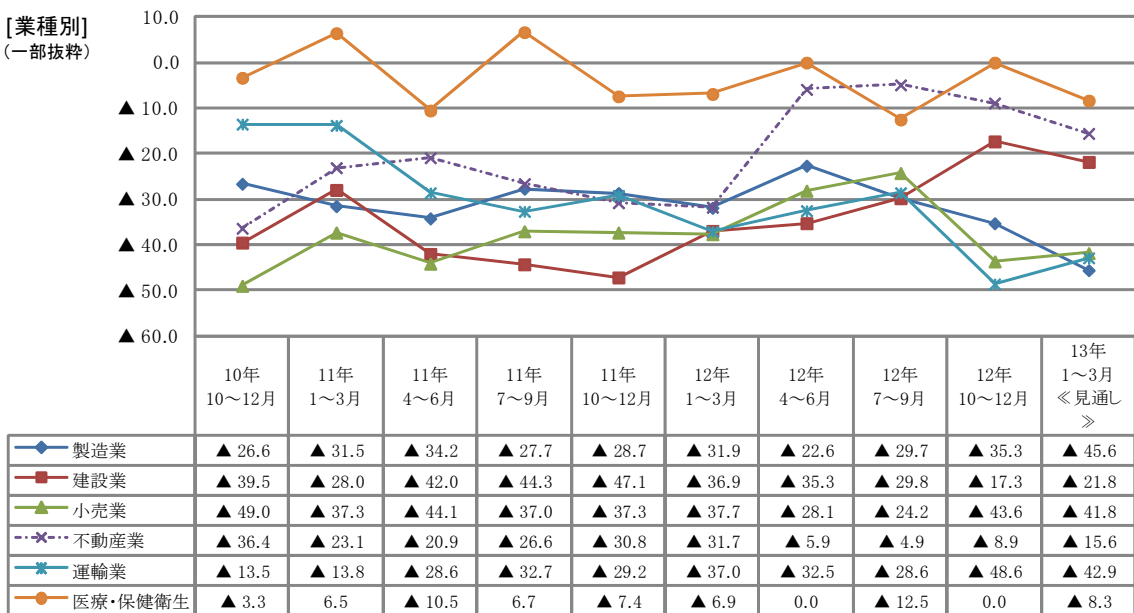
[規模別]



[地域別]



[業種別] (一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、▲9.4と3.5ポイント悪化した。
販売数量DI(「増加」-「減少」)が1.3ポイント、販売単価DI(「上昇」-「下落」)が2.1ポイントといずれも悪化したことが響いた。

業種別・・・『製造業』が▲10.8とほぼ横ばいであったのに対し、『非製造業』は4.7ポイント悪化の▲8.5であった。中でも中堅非製造業の悪化幅が大きい(10.6ポイント)。

【参考】

地域別・・・他の地域が改善もしくは小幅の悪化にとどまる中、『神戸地域』が9.0ポイント悪化の▲11.8とさえない。『淡路地域』は少し改善したが、▲19.1と厳しい状況が続いている。

業種別・・・主な改善業種は『建設業』、『飲食業』、『医療・保健衛生』など、悪化業種は『卸売業』、『小売業』、『運輸業』などとなっている。

(2) 今後3ヵ月 [2013年1月~3月]

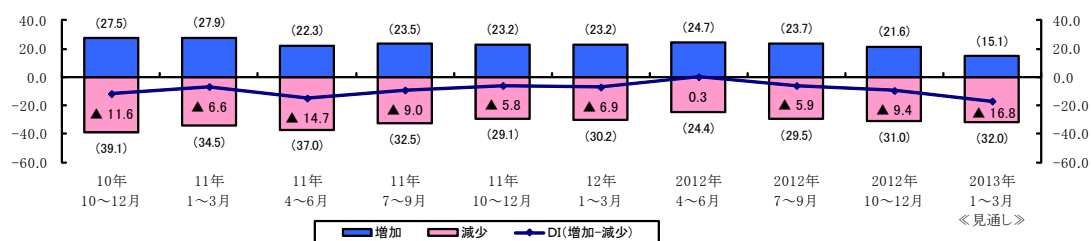
全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは▲16.8と、さらに7.4ポイントの悪化を見込む。
規模別には、『中小企業』に販売数量の減少を予想する先が多く、売上高判断DIの大幅悪化を見込む。

業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに悪化予想だが、『製造業』は▲25.2と悪化見込み幅が大きい(14.4ポイント)。販売数量の減少を予想する先が多いことが影響している。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				2013年 1~3月 《見通し》
	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	
全産業	▲6.9	0.3	▲5.9	▲9.4	▲16.8
販売数量	▲4.6	1.4	▲6.0	▲7.3	▲12.0
小規模企業	▲10.6	▲2.4	▲8.5	▲14.3	▲18.0
中小企業	▲5.0	▲3.4	▲7.0	▲8.2	▲15.0
中堅企業	4.4	18.6	▲2.5	1.3	1.3
販売単価	▲18.4	▲14.8	▲15.1	▲17.2	▲17.5
小規模企業	▲21.5	▲19.3	▲13.6	▲22.3	▲19.1
中小企業	▲19.9	▲16.3	▲17.8	▲17.9	▲18.7
中堅企業	▲8.2	▲6.2	▲8.3	▲11.9	▲13.2
製造業	▲4.1	2.2	▲10.7	▲10.8	▲25.2
販売数量	1.4	3.5	▲10.1	▲12.2	▲23.9
販売単価	▲19.0	▲14.6	▲14.4	▲16.4	▲19.7
非製造業	▲8.2	▲0.5	▲3.8	▲8.5	▲13.6
販売数量	▲7.2	0.6	▲4.4	▲4.8	▲6.8
販売単価	▲18.3	▲14.8	▲15.5	▲17.4	▲16.5

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				2013年 1~3月 《見通し》	
	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月		
地域別	神戸地域	▲5.4	▲0.5	▲2.8	▲11.8	▲16.8
	阪神地域	▲6.9	8.3	▲3.1	0.0	▲1.5
	播磨地域	▲5.7	2.2	▲7.1	▲9.0	▲18.4
	但馬・丹波地域	▲15.9	0.0	▲2.0	5.4	▲8.9
	淡路地域	▲15.9	▲13.0	▲20.8	▲19.1	▲29.9
業種別	製造業	▲4.1	2.2	▲10.7	▲10.8	▲25.2
	建設業	▲12.6	▲9.7	▲9.1	▲1.5	▲13.1
	卸売業	▲9.0	7.4	▲4.7	▲17.9	▲23.0
	小売業	▲17.1	▲12.5	6.3	▲27.3	▲23.6
	不動産業	3.2	14.7	13.1	15.6	4.4
	運輸業	▲18.9	▲12.5	▲7.1	▲20.0	▲11.4
	飲食業	▲25.0	▲6.7	▲31.6	▲16.7	16.7
	医療・保健衛生	27.6	25.0	0.0	20.8	8.3
	サービス業	▲8.3	▲4.4	▲4.7	▲11.7	▲16.9
	その他	4.8	4.7	▲8.7	2.9	▲5.7

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、3.3ポイント悪化の▲12.4と前回調査に引き続き悪化した。

業種別・・・『製造業』は2.8ポイント悪化の▲15.1、『非製造業』は3.2ポイント悪化の▲11.1といずれも悪化した。中でも中堅非製造業の悪化幅が大きい(17.6ポイント)。

規模別・・・『中小企業』と『中堅企業』が悪化する中、『小規模企業』のみ改善した。震災復興関連で小規模製造業が改善したことが寄与している。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が11.0ポイント、『神戸地域』が5.7ポイントといずれも悪化したのに対し、『阪神地域』は9.6ポイント改善と収益状況が好転している。『淡路地域』は▲29.4と厳しい状況が続いている。

業種別・・・特に『小売業』の収益状況は厳しく、34.6ポイント悪化の▲25.5とマイナスに転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2013年1月~3月]

全産業・・・今後の見通しは、▲17.8とさらに5.4ポイントの悪化を見込む。

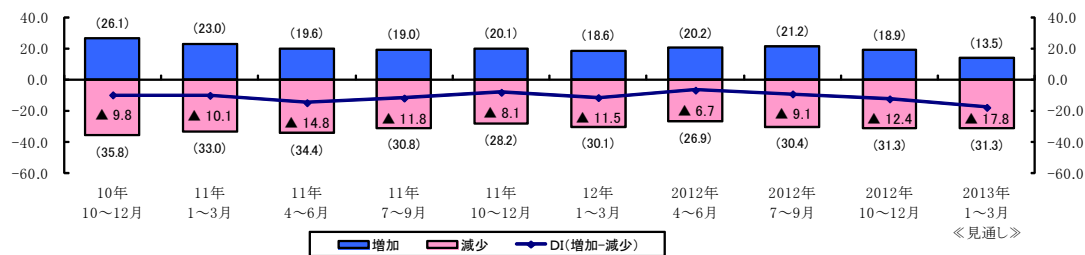
業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに悪化予想だが、『製造業』は▲25.6と悪化見込み幅が大きい(10.5ポイント)。

規模別・・・『中堅企業』が横ばいを見込む中、『小規模企業』と『中小企業』は悪化予想となっている。小規模製造業と中小製造業の悪化見込み幅が大きいことが響いている。

項目	「増加」-「減少」				2013年 1~3月 《見通し》
	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	
全産業	▲11.5	▲6.7	▲9.1	▲12.4	▲17.8
小規模企業	▲18.8	▲12.0	▲15.1	▲11.7	▲16.8
中小企業	▲11.3	▲9.8	▲11.1	▲13.3	▲20.8
中堅企業	▲4.1	6.5	0.0	▲9.3	▲9.3
製造業	▲13.4	▲6.6	▲12.3	▲15.1	▲25.6
小規模企業	▲34.5	▲17.9	▲39.1	▲4.5	▲18.2
中小企業	▲12.7	▲12.0	▲9.4	▲19.6	▲31.5
中堅企業	▲6.3	9.3	▲11.1	▲5.2	▲10.3
非製造業	▲11.0	▲6.7	▲7.9	▲11.1	▲14.4
小規模企業	▲16.0	▲10.3	▲10.6	▲13.0	▲16.5
中小企業	▲11.0	▲9.0	▲12.0	▲10.4	▲15.3
中堅企業	▲2.9	4.5	6.7	▲10.9	▲7.9

項目	「増加」-「減少」					
	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲9.9	▲4.6	▲4.5	▲10.2	▲16.1
	阪神地域	▲8.0	0.0	▲11.1	▲1.5	▲3.1
	播磨地域	▲9.5	▲8.3	▲11.5	▲13.8	▲19.7
	但馬・丹波地域	▲27.3	▲5.4	3.9	▲7.1	▲14.3
	淡路地域	▲25.9	▲19.5	▲29.2	▲29.4	▲32.4
	製造業	▲13.4	▲6.6	▲12.3	▲15.1	▲25.6
業種別	建設業	▲22.6	▲18.1	▲18.9	▲15.8	▲16.7
	卸売業	▲8.4	3.4	▲8.7	▲12.1	▲20.9
	小売業	▲21.7	▲20.6	9.1	▲25.5	▲23.6
	不動産業	15.9	11.8	14.5	13.3	6.7
	運輸業	▲20.8	▲15.0	▲14.3	▲14.7	▲14.7
	飲食業	▲33.3	0.0	▲44.4	▲16.7	▲16.7
	医療・保健衛生	3.4	14.3	▲8.7	12.5	4.2
	サービス業	▲6.0	▲14.4	▲10.9	▲13.9	▲11.4
	その他	0.0	▲2.3	▲4.3	▲2.9	▲11.4

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲4.8となり、前回調査に比べて過剰感が2.2ポイント上昇した。内訳を見ると、9割近くは「適正」と判断している(「不足」3.6%、「適正」88.0%、「過剰」8.4%)。

業種別・・・『製造業』が▲6.3、『非製造業』が▲4.1となっており、『製造業』において在庫に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・規模によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』、いずれも過剰感が上昇した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』が▲7.0と過剰超であるなど、在庫が過剰であるとする地域が多い中、『阪神地域』のみ1.6と、不足超となっている。

業種別・・・『卸売業』が▲8.6、『小売業』が▲9.1と、在庫の過剰感がやや大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2013年1月~3月]

全産業・・・今後の見通しは▲3.1と過剰感が1.7ポイント低下するとの予想である。

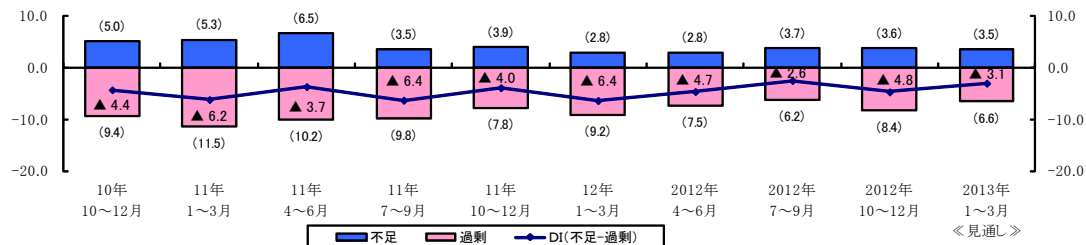
業種別・・・『製造業』が▲5.1、『非製造業』が▲2.3と、いずれも過剰感が低下するとの予想である。

規模別・・・規模によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』、いずれも過剰感の低下を見込む。

項目	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月 《見通し》
全産業	▲6.4	▲4.7	▲2.6	▲4.8	▲3.1
小規模企業	▲4.4	▲3.6	▲1.4	▲2.3	▲0.8
中小企業	▲6.7	▲5.2	▲3.2	▲5.6	▲3.5
中堅企業	▲7.5	▲4.5	▲1.9	▲4.6	▲3.9
製造業	▲10.0	▲6.3	▲6.0	▲6.3	▲5.1
小規模企業	▲3.6	▲3.6	▲4.2	4.5	4.5
中小企業	▲9.6	▲6.3	▲5.0	▲7.4	▲4.6
中堅企業	▲14.3	▲8.0	▲9.5	▲6.9	▲10.3
非製造業	▲4.8	▲3.9	▲0.9	▲4.1	▲2.3
小規模企業	▲4.6	▲3.6	▲0.8	▲3.7	▲1.8
中小企業	▲5.2	▲4.7	▲2.2	▲4.6	▲3.3
中堅企業	▲3.2	▲2.0	3.1	▲3.2	0.0

項目	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.4	▲4.4	▲2.1	▲7.0	▲5.4
	阪神地域	▲11.0	▲6.5	4.8	1.6	1.6
	播磨地域	▲7.0	▲6.0	▲3.6	▲3.7	▲2.3
	但馬・丹波地域	▲24.4	▲1.8	▲7.8	▲7.5	▲5.7
	淡路地域	▲6.6	0.0	▲3.0	▲3.2	1.6
業種別	製造業	▲10.0	▲6.3	▲6.0	▲6.3	▲5.1
	建設業	▲3.6	▲3.5	1.7	▲1.7	▲0.9
	卸売業	▲12.4	▲14.9	▲4.7	▲8.6	▲5.8
	小売業	▲8.6	0.0	▲4.5	▲9.1	▲5.5
	不動産業	3.5	9.4	5.4	2.4	0.0

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は1.8ポイント悪化の▲2.1となり、資金繰りが「苦しい」企業が「楽である」企業を少し上回った。

業種別・・・『製造業』が0.8ポイント悪化の▲2.3、『非製造業』が2.2ポイント悪化の▲2.0といずれも悪化した。

規模別・・・規模の大きさによらずいずれも悪化した。『小規模企業』の悪化幅(0.8ポイント)に比べて、『中堅企業』悪化幅(2.7ポイント)が大きくなっており、規模による格差の縮小が続いている。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は13.2ポイント悪化の▲25.0となっており、他の地域に比べて、資金繰りが苦しい企業が多い。

業種別・・・『不動産業』と『サービス業』が改善したのを除き、他の業種は横ばい、もしくは悪化した。特に『飲食業』(16.7ポイント)、『運輸業』(13.8ポイント)、『小売業』(10.6ポイント)の悪化幅が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2013年1月～3月]

全産業・・・今後の見通しは、1.2ポイント悪化の▲3.3を見込む。

業種別・・・『製造業』が2.7ポイント悪化の▲5.0、『非製造業』が0.3ポイント悪化の▲2.3といずれも悪化見通しである。

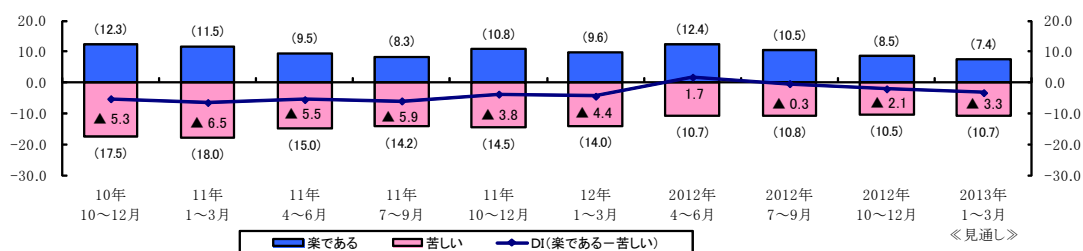
規模別・・・『小規模企業』が改善を予想しているのに対し、『中小企業』と『中堅企業』は悪化を予想しており、規模による格差はさらに縮小する見通しである。

項目	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月 《見通し》
全産業	▲4.4	1.7	▲0.3	▲2.1	▲3.3
小規模企業	▲15.1	▲6.3	▲10.1	▲10.9	▲9.5
中小企業	▲4.8	0.5	▲0.4	▲2.3	▲3.3
中堅企業	10.1	13.7	8.3	5.6	1.9
製造業	▲1.4	6.3	▲1.5	▲2.3	▲5.0
小規模企業	▲26.7	▲10.7	▲25.0	▲22.7	▲18.2
中小企業	▲2.0	3.8	▲4.4	▲4.5	▲7.8
中堅企業	12.5	20.5	15.6	12.1	8.6
非製造業	▲5.9	▲0.8	0.2	▲2.0	▲2.3
小規模企業	▲13.0	▲6.3	▲7.2	▲8.7	▲7.8
中小企業	▲6.4	▲1.3	1.7	▲0.9	▲0.6
中堅企業	8.7	9.1	3.8	2.0	▲2.0

【参考】

項目	2012年 1～3月	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.0	2.3	5.4	3.4	1.2
	阪神地域	▲4.6	4.2	▲10.9	3.0	4.5
	播磨地域	▲3.0	3.6	▲0.3	▲2.9	▲4.5
	但馬・丹波地域	▲17.8	▲9.1	▲11.8	▲25.0	▲19.6
	淡路地域	▲13.4	▲5.1	▲11.1	▲10.3	▲13.2
業種別	製造業	▲1.4	6.3	▲1.5	▲2.3	▲5.0
	建設業	▲12.0	▲2.6	▲3.8	▲7.6	▲7.6
	卸売業	0.6	4.7	1.6	0.7	2.1
	小売業	▲12.9	▲6.3	1.5	▲9.1	▲12.7
	不動産業	1.6	7.5	0.0	6.7	6.7
	運輸業	▲16.7	▲12.5	2.4	▲11.4	▲5.7
	飲食業	▲25.0	▲6.3	0.0	▲16.7	▲16.7
	医療・保健衛生	▲3.4	7.1	▲4.3	▲4.2	▲4.2
	サービス業	1.2	▲6.7	1.5	8.9	5.1
	その他	▲4.7	2.3	4.3	0.0	▲2.9

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、前回調査と同じ2.8であり、不足感のある企業がやや多い。内訳を見ると、「適正」が8割を超え大半である(「不足」9.9%、「適正」82.9%、「過剰」7.2%)。

業種別・・・『製造業』は▲4.6と「過剰超」、『非製造業』は5.9と「不足超」となっており、『製造業』において雇用に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・『中堅企業』の不足感は3.3ポイント低下して5.6となったが、『中小企業』や『小規模企業』に比べて不足感がやや高い。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』の不足感は1.8ポイント低下して7.6となったが、他の地域に比べて不足感がやや大きい。

業種別・・・不足感が大きい業種は、『サービス業』の12.7、『医療・保健衛生』の12.5などである。

(2) 今後3ヵ月 [2013年1月~3月]

全産業・・・今後の見通しは、不足感が1.0ポイント低下の1.8を予想する。

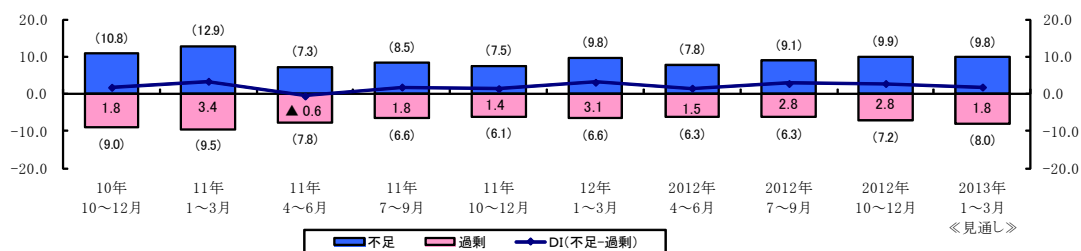
業種別・・・『非製造業』は横ばいの5.9と「不足超」を見込むのに対し、『製造業』は▲7.7と過剰感が3.1ポイント強まると予想している。

規模別・・・規模の大きさによらず、いずれも不足感が弱まると予想している。

項目	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月 《見通し》
全産業	3.1	1.5	2.8	2.8	1.8
小規模企業	5.2	5.2	6.0	2.2	0.7
中小企業	1.6	▲1.2	0.2	1.9	1.0
中堅企業	5.4	6.5	8.9	5.6	5.0
製造業	▲0.7	▲5.0	▲1.9	▲4.6	▲7.7
小規模企業	13.3	7.1	8.3	0.0	0.0
中小企業	▲2.0	▲7.2	▲3.9	▲3.9	▲7.3
中堅企業	▲3.1	▲4.0	1.6	▲8.6	▲12.1
非製造業	4.5	4.7	5.0	5.9	5.9
小規模企業	3.7	4.9	5.6	2.6	0.9
中小企業	2.9	2.0	2.3	4.8	5.4
中堅企業	10.9	13.6	13.3	13.9	14.9

項目	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.7	1.5	5.1	4.0	4.4
	阪神地域	8.2	1.0	9.4	7.6	3.0
	播磨地域	4.6	4.4	1.9	2.9	1.3
	但馬・丹波地域	▲20.0	▲3.6	▲3.9	▲5.4	▲3.6
	淡路地域	0.0	▲7.7	▲5.6	▲1.5	▲4.4
業種別	製造業	▲0.7	▲5.0	▲1.9	▲4.6	▲7.7
	建設業	5.0	5.1	9.8	6.8	10.6
	卸売業	1.7	0.7	0.0	3.6	2.9
	小売業	▲8.6	3.1	4.5	0.0	3.6
	不動産業	3.2	2.9	4.8	4.4	▲2.2
	運輸業	▲1.9	2.5	0.0	0.0	0.0
	飲食業	26.7	13.3	5.3	8.3	9.1
	医療・保健衛生	25.0	10.7	13.0	12.5	12.5
	サービス業	13.1	12.2	3.1	12.7	9.0
その他	7.0	2.3	8.7	8.6	8.6	

雇用判断の推移【全産業】



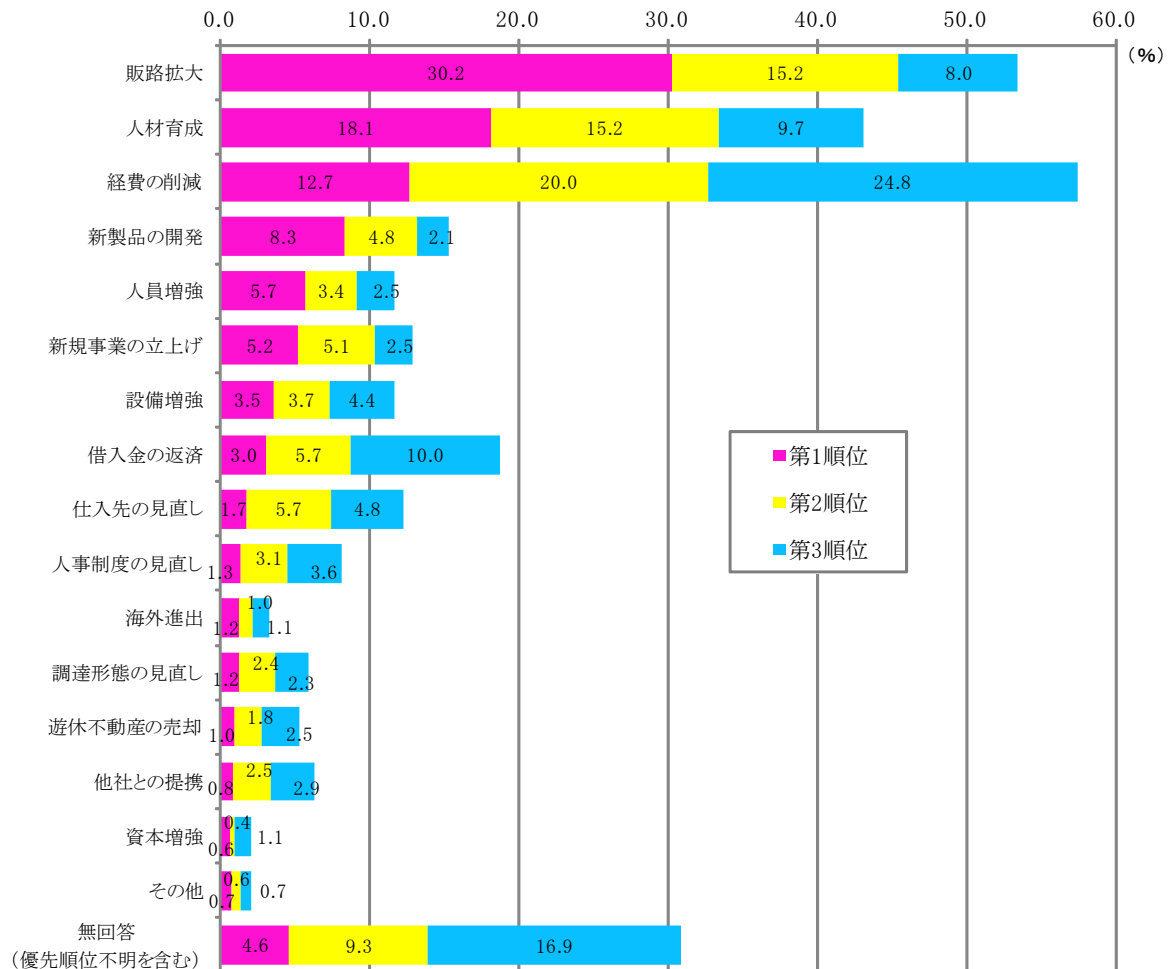
7. 経営活性化策

現在実施中、もしくは実施予定の経営活性化策

- ・ 企業の経営活性化策の第1順位の項目を見ると、トップが「販路拡大」の 30.2%で、以下、「人材育成」が 18.1%、「経費の削減」が 12.7%と続く。
- ・ 第2順位の項目は、割合の多いものから順に、「経費の削減」が 20.0%、「販路拡大」と「人材育成」がともに 15.2%であった。
- ・ 第3順位の項目は、「経費の削減」が 24.8%、「人材育成」が 9.7%、「販路拡大」が 8.0%の順であった。
- ・ 以上のとおり、「販路拡大」、「人材育成」、「経費の削減」がいずれにおいても上位3項目に入っており、他の項目に比べて優先度がかなり高くなっている。人材の育成を図りながら、販路を拡大していくことで売上高を伸ばし、収益力をつけていきたいと考える企業が多いことがわかる。
- ・ 一方、経営活性化策の第2順位以下において、「経費の削減」をあげる企業が多く、第1～第3順位の合計では 57.5%と最も多かった。厳しい収益環境の中、経費削減に努めてきたところであるが、電気料金の値上げが現実味を帯びていることから、さらに踏み込んだ経費削減が必要と考える企業が多いようである。

[調査企業 827社]

(優先順位をつけて上位3項目を選択)



8. トピックス

—2013年を表す漢字—

- ・「2013年をどのような年にしたいか」を漢字1文字で表現してもらったところ、「明」が40社と最も多く、以下、「楽」が28社、「進」が25社、「活」と「昇」が18社となりました。その他、「躍」「幸」「新」「増」「挑」などの漢字をあげる企業もありました。新年に明るい展望を期待するとともに、業容の安定・拡大を図りたいと考えている企業が多いことがわかります。
- ・一方、「忍」と「耐」をあげる企業がいずれも13社ありました。2013年も厳しい状況が予想されることから、じつとがまんの時期が続くと考える企業もあるようです。

順位	漢字	件数
1	明	40
2	楽	28
3	進	25
4	活	18
	昇	18
6	躍	14
	幸	14
8	忍	13
	耐	13

順位	漢字	件数
10	伸	12
	新	12
12	増	11
	良	11
14	挑	10
	改	10
16	安	9
	笑	9
18	変	8

IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2012年 1～3月				2012年 4～6月				2012年 7～9月				2012年 10～12月				2013年 1～3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	6.9	53.6	39.4	▲32.5	8.4	60.1	31.5	▲23.1	6.9	58.2	34.9	▲28.0	7.7	54.0	38.3	▲30.5	6.2	51.3	42.5	▲36.3
小規模企業	4.7	54.5	40.8	▲36.1	6.3	57.1	36.6	▲30.3	4.7	57.4	37.8	▲33.1	8.0	54.3	37.7	▲29.7	6.5	47.1	46.4	▲39.9
中小企業	7.2	51.8	40.9	▲33.7	7.6	59.1	33.3	▲25.7	7.0	57.8	35.2	▲28.2	7.3	52.1	40.5	▲33.2	6.0	51.2	42.9	▲36.9
中堅企業	8.3	60.1	31.5	▲23.2	12.4	65.4	22.2	▲9.7	7.1	60.9	32.0	▲24.9	8.1	59.6	32.3	▲24.2	6.8	55.3	37.9	▲31.1
製造業	7.5	53.2	39.3	▲31.9	10.4	56.6	33.0	▲22.6	8.2	53.9	37.9	▲29.7	8.5	47.7	43.8	▲35.3	6.2	42.1	51.7	▲45.6
小規模企業	3.3	53.3	43.3	▲40.0	7.1	50.0	42.9	▲35.7	0.0	41.7	58.3	▲58.3	13.6	50.0	36.4	▲22.7	9.1	31.8	59.1	▲50.0
中小企業	7.0	50.5	42.5	▲35.5	7.7	57.0	35.3	▲27.5	7.8	56.1	36.1	▲28.3	6.7	44.4	48.9	▲42.1	5.0	40.8	54.2	▲49.2
中堅企業	10.9	60.9	28.1	▲17.2	17.3	57.3	25.3	▲8.0	12.5	51.6	35.9	▲23.4	12.1	56.9	31.0	▲19.0	8.6	50.0	41.4	▲32.8
非製造業	6.6	53.8	39.6	▲32.9	7.5	61.7	30.8	▲23.4	6.2	60.4	33.4	▲27.2	7.2	57.0	35.8	▲28.7	5.9	55.5	38.6	▲32.7
小規模企業	5.0	54.7	40.4	▲35.4	6.2	58.6	35.2	▲29.0	5.6	60.5	33.9	▲28.2	6.1	55.7	38.3	▲32.2	5.2	50.4	44.3	▲39.1
中小企業	7.4	52.4	40.2	▲32.9	7.4	59.9	32.7	▲25.3	6.6	58.6	34.8	▲28.2	7.7	56.1	36.2	▲28.5	6.8	55.3	37.2	▲31.0
中堅企業	6.8	59.2	34.0	▲27.2	9.1	70.9	20.0	▲10.9	3.8	66.7	29.5	▲25.7	5.9	61.4	32.7	▲26.7	5.9	58.4	35.6	▲29.7

項目	2012年 1～3月				2012年 4～6月				2012年 7～9月				2012年 10～12月				2013年 1～3月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	5.9	53.0	41.1	▲35.1	8.7	60.6	30.7	▲22.0	7.9	59.7	32.4	▲24.5	7.1	52.0	40.9	▲33.7	6.2	50.3	43.5	▲37.3
	阪神地域	13.8	51.7	34.5	▲20.7	12.5	57.3	30.2	▲17.7	6.3	57.8	35.9	▲29.7	15.2	56.1	28.8	▲13.6	13.6	60.6	25.8	▲12.1
	播磨地域	7.3	56.1	36.7	▲29.4	7.7	61.7	30.6	▲22.9	6.4	60.9	32.7	▲26.3	7.1	56.1	36.9	▲29.8	4.8	53.0	42.2	▲37.4
	丹波・但馬地域	8.9	46.7	44.4	▲35.6	8.9	55.4	35.7	▲26.8	3.9	54.9	41.2	▲37.3	8.9	53.6	37.5	▲28.6	5.4	51.8	42.9	▲37.5
	淡路地域	2.5	49.4	48.1	▲45.7	5.2	55.8	39.0	▲33.8	6.9	41.7	51.4	▲44.4	5.9	51.5	42.6	▲36.8	5.9	38.2	55.9	▲50.0
業種別	製造業	7.5	53.2	39.3	▲31.9	10.4	56.6	33.0	▲22.6	8.2	53.9	37.9	▲29.7	8.5	47.7	43.8	▲35.3	6.2	42.1	51.7	▲45.6
	建設業	8.9	45.2	45.9	▲36.9	6.4	51.9	41.7	▲35.3	9.2	51.9	38.9	▲29.8	11.3	60.2	28.6	▲17.3	11.3	55.6	33.1	▲21.8
	卸売業	5.6	51.4	43.0	▲37.4	6.7	59.1	34.2	▲27.5	7.0	57.0	35.9	▲28.9	2.1	53.6	44.3	▲42.1	1.4	51.1	47.5	▲46.0
	小売業	2.9	56.5	40.6	▲37.7	7.8	56.3	35.9	▲28.1	10.6	54.5	34.8	▲24.2	3.6	49.1	47.3	▲43.6	0.0	58.2	41.8	▲41.8
	不動産業	6.3	55.6	38.1	▲31.7	11.8	70.6	17.6	▲5.9	8.2	78.7	13.1	▲4.9	11.1	68.9	20.0	▲8.9	13.3	57.8	28.9	▲15.6
	運輸業	5.6	51.9	42.6	▲37.0	5.0	57.5	37.5	▲32.5	0.0	71.4	28.6	▲28.6	2.9	45.7	51.4	▲48.6	5.7	45.7	48.6	▲42.9
	飲食業	6.7	33.3	60.0	▲53.3	12.5	50.0	37.5	▲25.0	0.0	31.6	68.4	▲68.4	8.3	41.7	50.0	▲41.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3
	医療・保健衛生	10.3	72.4	17.2	▲6.9	7.1	85.7	7.1	0.0	4.2	79.2	16.7	▲12.5	12.5	75.0	12.5	0.0	4.2	83.3	12.5	▲8.3
	サービス業	9.6	63.9	26.5	▲16.9	7.8	68.9	23.3	▲15.6	1.5	64.6	33.8	▲32.3	7.6	55.7	36.7	▲29.1	2.5	60.8	36.7	▲34.2
	その他	2.3	65.1	32.6	▲30.2	6.8	77.3	15.9	▲9.1	2.2	64.4	33.3	▲31.1	11.4	62.9	25.7	▲14.3	8.6	51.4	40.0	▲31.4

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2012年 1～3月				2012年 4～6月				2012年 7～9月				2012年 10～12月				2013年 1～3月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	23.2	46.6	30.2	▲6.9	24.7	50.9	24.4	0.3	23.7	46.8	29.5	▲5.9	21.6	47.4	31.0	▲9.4	15.1	52.9	32.0	▲16.8
経常利益判断	18.6	51.2	30.1	▲11.5	20.2	53.0	26.9	▲6.7	21.2	48.4	30.4	▲9.1	18.9	49.8	31.3	▲12.4	13.5	55.2	31.3	▲17.8
在庫判断	2.8	88.0	9.2	▲6.4	2.8	89.8	7.5	▲4.7	3.7	90.1	6.2	▲2.6	3.6	88.0	8.4	▲4.8	3.5	89.9	6.6	▲3.1
資金繰り判断	9.6	76.3	14.0	▲4.4	12.4	76.9	10.7	1.7	10.5	78.7	10.8	▲0.3	8.5	81.0	10.5	▲2.1	7.4	81.9	10.7	▲3.3
雇用判断	9.8	83.6	6.6	3.1	7.8	85.9	6.3	1.5	9.1	84.6	6.3	2.8	9.9	82.9	7.2	2.8	9.8	82.1	8.0	1.8